

平成15年3月 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月8日

上場会社名 広栄化学工業株式会社
 コード番号 4367
 本社所在都道府県 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 経理室長

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第2部)

中間決算取締役会開催日 平成14年11月8日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL(06)6204-1533
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日) (注)記載金額は百万円未満切捨
 (1) 経営成績 利益項目での は損失

	売上高(対前年中間期)		営業利益(対前年中間期)		経常利益(対前年中間期)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	8,914	(1.4)	356	(-)	406	(-)
13年9月中間期	9,039	(8.9)	305	(-)	282	(-)
14年3月期	18,399		1,237		1,506	

	中間(当期)純利益(対前年中間期)		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	158	(-)	6	47
13年9月中間期	158	(-)	6	49
14年3月期	1,086		44	35

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 24,497,567株 13年9月中間期 24,500,000株 14年3月期 24,499,417株
 2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00	-	-
13年9月中間期	0	00	-	-
14年3月期	-	-	0	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たりの株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
14年9月中間期	24,364	10,477	43	0	427	71		
13年9月中間期	26,748	11,708	43	8	477	90		
14年3月期	25,237	10,744	42	6	438	57		

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 24,497,100株 13年9月中間期 24,500,000株 14年3月期 24,498,600株
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 2,900株 13年9月中間期 467株 14年3月期 1,400株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	19,500	970	910	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 37円15銭
 予想営業利益 560百万円

部門別売上高表

(単位：百万円、未満切捨)

部門	期別 製品グループ	当 中 間 期 (自14年4月1日 至14年9月30日)		前 年 中 間 期 (自13年4月1日 至13年9月30日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
ファイン製品部門	医農薬関連化学品	3,134	35.2	3,429	37.9	294	8.6
	機能性化学品	839	9.4	775	8.6	63	8.2
	そ の 他	1,971	22.1	1,887	20.9	84	4.5
	計	5,946	66.7	6,092	67.4	146	2.4
化成品部門	多価アルコール類	2,181	24.5	2,050	22.7	131	6.4
	そ の 他	787	8.8	896	9.9	109	12.2
	計	2,968	33.3	2,946	32.6	21	0.7
合 計		8,914	100.0	9,039	100.0	125	1.4

(うち輸出額)

(単位：百万円、未満切捨)

部門名	期別	当 中 間 期 (自14年4月1日 至14年9月30日)		前 年 中 間 期 (自13年4月1日 至13年9月30日)		増 減	
		金 額	輸出比率	金 額	輸出比率	金 額	増減率
ファイン製品部門		3,211	54.0	2,977	48.9	234	7.9
化成品部門		663	22.3	530	18.0	132	25.0
合 計		3,874	43.5	3,507	38.8	367	10.5

中間損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (自14年 4月 1日 至14年 9月30日)	前年中間期 (自13年 4月 1日 至13年 9月30日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(経常利益の部)			
営業損益の部			
売 上 高	8,914	9,039	125
売 上 原 価	7,406	7,361	44
販売費および一般管理費	1,864	1,983	118
営業利益 (は損失)	356	305	50
営業外損益の部			
営業外収益	(204)	(138)	(66)
受取利息および配当金	93	23	69
その他の収益	110	114	3
営業外費用	(254)	(114)	(139)
支払利息	46	47	1
その他の費用	208	67	140
経常利益 (は損失)	406	282	124
(特別損益の部)			
特別利益			
固定資産売却益	85	-	85
貸倒引当金戻入額	10	13	3
特別損失			
構造改革費用	11	-	11
税引前中間純利益 (は損失)	322	269	53
法人税、住民税および事業税	4	4	-
法人税等調整額	168	114	53
中間純利益 (は損失)	158	158	0
前期繰越利益 (は損失)	600	483	1,083
中間未処分利益 (は未処理損失)	758	324	1,083

中間貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当中間期 14.9.30 現 在	前 期 14.3.31 現 在	増 減	前年中間期 13.9.30 現 在	科 目	当中間期 14.9.30 現 在	前 期 14.3.31 現 在	増 減	前年中間期 13.9.30 現 在
(資産の部)	[24,364]	[25,237]	[873]	[26,748]	(負債の部)	[13,887]	[14,493]	[606]	[15,040]
流動資産	(12,997)	(13,605)	(607)	(15,180)	流動負債	(10,221)	(9,433)	(787)	(8,643)
現金・預金	713	627	85	347	支払手形	1,118	1,262	144	1,687
受取手形	99	572	473	1,328	買掛金	2,990	2,452	537	3,167
売掛金	3,788	4,253	465	3,753	短期借入金	5,190	4,670	520	2,644
有価証券	-	2	2	2	未払金	709	777	67	838
製品・商品	3,109	3,305	195	4,839	未払法人税等	-	-	-	5
半製品・仕掛品	4,064	3,503	560	3,800	未払費用	21	22	1	31
原料品・貯蔵品	853	799	54	717	預り金	21	69	47	59
未収入金	172	252	80	206	賞与引当金	170	180	10	210
繰延税金資産	167	280	112	162	固定負債	(3,666)	(5,059)	(1,393)	(6,397)
その他の流動資産	34	23	10	37	長期借入金	1,150	2,550	1,400	3,448
貸倒引当金	4	14	10	14	長期預り金	338	390	52	401
固定資産	(11,367)	(11,632)	(265)	(11,568)	退職給付引当金	2,178	2,118	59	2,547
有形固定資産	8,153	8,560	406	9,143	(資本の部)	[10,477]	[10,744]	[266]	[11,708]
建物	2,126	2,181	54	2,256	資本金	(2,343)	(2,343)	(-)	(2,343)
構築物	818	878	60	932	資本剰余金	(1,551)	(1,551)	(-)	(1,551)
機械装置	4,405	4,845	440	5,182	資本準備金	1,551	1,551	-	1,551
車両運搬具	6	7	0	8	利益剰余金	(5,993)	(6,152)	(158)	(7,079)
工具器具備品	295	335	39	365	利益準備金	341	341	-	341
土地	228	247	19	247	固定資産 圧縮積立金	9	12	3	12
建設仮勘定	272	64	208	149	別途積立金	6,402	6,402	-	6,402
無形固定資産	76	68	8	46	中間(当期) 未処分利益 (うち中間 (当期)純利益 (は損失)	758	603	155	324
ソフトウェア等	76	68	8	46	株式等評価差額金	(590)	(698)	(107)	(734)
投資等	3,136	3,004	132	2,378	自己株式	0	0	0	-
投資有価証券	1,275	1,477	202	1,538					
子会社株式	46	46	-	46					
長期貸付金	11	12	1	15					
差入保証金	244	263	19	148					
繰延税金資産	1,498	1,139	358	572					
その他の投資等	159	162	3	142					
貸倒引当金	98	98	-	86					
合 計	24,364	25,237	873	26,748	合 計	24,364	25,237	873	26,748

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価があるもの

: 当中間期末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。また売却原価は移動平均法により算定しております。
(評価差額は全部資本直入により処理)

時価がないもの

: 原価基準(移動平均法)

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料

: 低価基準(移動平均法)

上記以外の棚卸資産

: 原価基準(移動平均法)

3. 有形固定資産の減価償却の方法: 定率法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による当中間期末退職慰労金要見積額の100%を繰入計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理の方法 : 税抜方式

注 記 事 項

	(当中間期)	(前 期)	(増 減)	(前年中間期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	27,830百万円	27,563百万円	267百万円	27,528百万円
2.担保に供している資産	-	-	-	8,457百万円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(工具・器具・備品等)

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期	前期	増減	前年中間期
取得価額相当額	179	284	105	273
減価償却累計額相当額	126	228	101	208
中間期末残高相当額	52	56	3	64

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期	前期	増減	前年中間期
1年以内	21	26	5	34
1年超	30	29	1	30
合計	52	56	3	64

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期	前年中間期	増減
支払リース料	17	25	8
減価償却費相当額	17	25	8

(4)減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。